

令和4年度 第3回甲賀市行政改革推進委員会 会議録

日時：令和5年1月18日（水） 10：30－12：00

出席委員等：委員全員出席

1. あいさつ	
総務部長	<p>皆様方には、ご多用のところ、令和4年度第3回の甲賀市行政改革推進委員会にご出席賜りましたこと、また、昨年10月1日からの2年間の任期で、当委員をお引き受けいただき厚くお礼申し上げます。</p> <p>また、平素より、市政全般にわたりまして格別のご理解ご協力を賜り心から感謝申し上げます。</p> <p>さて、新型コロナウイルス感染者症の影響や、急激な物価高騰など、社会情勢は凄まじい勢いで変化し、民間企業はもとより市政全般においても社会構造自体の変革も余儀なくされました。</p> <p>人口減少社会や資源に制約が生じるこれからの時代において、市民にとっての最大の効果や価値を生み出すためには、行政は市民とともに課題を共有し、市民とともに街づくりを進めていく必要があります。</p> <p>この後の審議事項でもふれますが、本市の総合計画や昨年度策定した第4次行政改革大綱においては「持続可能な自治体経営」をめざしております。取り組みの柱となる方策には「市民・地域・民間との共創（ともにつくる）行政経営」を掲げており、これまで行政が担ってきました公共サービスに、民間の手法や発想を導入することで、より効率的、効果的なサービスを提供できるようにしようとするものであり、今後益々その重要性は増してくるものと認識いたしております。</p> <p>本日の議題では、「甲賀市における行政経営の取組経緯と目指すまちの姿」「公共施設等総合管理計画最適化方針の改訂」「公民連携取組方針（たたき台）」等盛りだくさんの内容となっております。初めての委員会となりますが、委員の皆様には、さまざまな視点からご忌憚のない意見をいただきますようお願い申し上げます、開会にあたりましてのごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。</p>
2. 委員長・副委員長の選任	
	委員互選 事務局一任
	（事務局案の提示・説明）
	委員長 横山幸司様 副委員長 望月三樹子様
	全会一致で承認
委員長あいさつ	<p>私は行政経営論という大学の授業を作りまして、今まで経営というと企業の経営というイメージが多くございましたけれども、自治体も人・もの・金を扱う組織である以上経営体と言えます。しかし、そうした認識というのが少ない場合も多いと思います。いよいよ人口減少社会の経済成長の中で経営感覚というものを持って自治体も取り組んでいかなければならない、そういう時代に突入したわけです。</p> <p>甲賀市さんはいち早く行政経営に取り組んでこられたと外からみて感じています。今後より一層皆様と力を合わせて、自治体経営、地域経営に取り組んでまいりたいと存じますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。</p>

3. 審 議	
①甲賀市における行政経営の取組経緯と目指すまちの姿	
【事務局説明】	
【質疑応答】	
委員長	<p>最後に説明のあった事務事業の見直しについては、来年度から特に重点的に行っていくという説明ですが、公共施設見直しと公民連携の推進といったところを重点的にやっていかれるということはよく分かりますが、補助金負担金、委託費等ですね、歳出の見直しの辺りは事務事業のスクラップといったところに入っていますか。</p>
事務局	<p>当補助金・負担金等の見直しのうち、今年度取り組んだのは補助金の部分だけでございました。当然スクラップの一つの視点ということで入っていますが、大きくは平成 30 年に包括外部監査に取り組んだ中で指摘いただいた流れを汲んだ動きでございます。</p> <p>大きな見直しにおいては、補助金だけでなく、負担金等を含めた歳出全般を見直さなければ立ち行かなくなるというようなことでございますので、スクラップの視点においては補助金だけでなく大きな統一した視点を持って各課が取り組むべきものだと理解をしております。</p>
総務部次長	<p>現在取り組む予算編成においても感じることでありますが、コロナ禍の中で社会情勢が変わってきておりサービス分野において、国のいろんな施策等もありますけれども、かなり需要が増えてきている。</p> <p>ただ、今まであった事業も加えてありますので、財源の確保もそうですし、職員の人数の制限もありますし、いろんな分野について、このスクラップに関しては取り組まなければならない。特に旧町からずっと補助金というのがついて回っている部分もありますし、負担金もあります。この点についてはやはり全庁的にそういうスクラップという事業の見直しにおいて意識を高めていく必要がある。</p> <p>補助金の方針も作っていますが、職員自らがそういう考え方を持つように、仕組みを変えるように動いております。ただ、一足飛びには利害関係等もありいかない点もあると思いますけれども、そこは十分に踏まえながら、削るところは削っていく、改善すべきところは改善していくという形で考えていますので、またご助言いただければありがたいと思います。</p>
委員長	<p>私は滋賀県内外の自治体に対して、事務事業の見直し、歳出の見直しといったことについて、私の専門化チームで入ることがありますが、やはり今次長がおっしゃったように、こういう見直しというのは、既得権益もあってなかなか難しい。当然役所からということは難しいところでございますから、公平中立な立場から、客観的に判断していくことが望ましいということで、毎年、複数の自治体で実践しております。</p> <p>皆様になじみのあるところでもうしあげますと、三重県伊賀市役所でも取り組んでおりますので、ご参考していただきたいと思います。</p> <p>これは住民の皆様にとってもそうですし、市役所で働いている皆様にとりましてもそうですが、まず仕事を精査していかないとどんどん仕事が増えていく。本当に必要なところにサービスが回らない。必要でないところに致し方なくやっていくということでは、本当に必要なことができないということになってしまいます。</p>

	<p>誰もが納得できるような基準、視点で持って見直していくということで、私自身も汗をかいていくという覚悟がございます。</p> <p>その面で一つ申し上げますと、この「ビルドアンドスクラップ」という言い方はですね、何となく意味は分かりますけれども、「スクラップアンドビルド」がやっぱり本来だというふうに思います。</p> <p>スクラップが先に来ると印象悪いと、行革っていうのが削減ありきだと、こういうふう聞こえるかもしれませんが、削減ありきという訳ではありませんが、スクラップをしないとビルドはできませんから、私はこういうあんまり言葉遊びはする必要ないと思います。</p> <p>新しいサービスそして必要なサービスを生み出すためには、限られた予算ですから、当然スクラップを行わなければいけないということで、私は正面から堂々と言いたいというふうに思っております。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②公共施設等総合管理計画最適化方針の改訂について	
【事務局説明】	
【質疑応答】	
委員長	公共施設等総合管理計画の策定が総務省から要請されまして、この数年のうちに各自治体で改定されるわけですが、今回は、特に青字で書いてあるところについてご質問、ご意見をお願いします。
委員	<p>上下水道なんか本当に1960年代ぐらいからできた施設の更新がここ10年ぐらい大量に来ますので、ここのマネジメントをしっかりと行わないととんでもないことになる。行政としても特に言われているところだと思います。</p> <p>甲賀市の成り立ちでいうと、地域がバラバラのところでは合併していますので、インフラの整備状況では、継ぎはぎで整備されてきたところもあると思います。まずは現状の把握をより精緻にされることで無駄な経費を絞り込めるのではないかなと思います。</p> <p>今、我々がたまたまお借りしている学校もそうですが、建物の基幹配管が破れていたことが発覚しました。最近では、かなり優秀な調査方法が出てきていますので、道路や橋梁を含め、先に精密な調査をすることで将来の支出をマネジメントできることもあるのではないかと思います。</p>
委員長	脱炭素のあたりはいかがですか。
委員	<p>脱炭素については計算方法によって変わりますからね。ただ一種のトレンドになっている面もある。</p> <p>地域産木材の利用推進は、あまり物がないとも聞くこともある。実際には、甲賀産材の活用っていうのは、無理なく進められるものなのではないでしょうか。方針などはあるのでしょうか。</p>
総務部次長	<p>カーボンニュートラルは、市でも宣言をした中、いざやっていくということで、今市民環境部で具体的なアクションプランや考え方を整理させていただいています。</p> <p>木材利用の方針ということで、公共施設の総合管理計画でも、今後統合なり新しく建てるなり合併特例債が来年で終わりますので、いろんな事業が動いているところで</p>

	<p>あります。</p> <p>そこで、甲賀市木材を使っていこうということで、建材もありますがそういう方針は立てて使わしていただいております。ただ、CLTを使うなり、そういうことに転換していかないとなかなか木材自体が出ないというのが実際のところですよ。</p> <p>木材を使うとなると例えば木材を先に購入して1年間乾かす時間なり、コスト面ではそんなには変わらないようですけども、やはり時間的なものとそういう資源として有効に活用できる部分がなかなか難しい。それはやっぱり資源はありますがその林業に携わる方並びに森林組合等の人手不足なりそういうところにも起因しているところありますので、一定使っていくということではありますが、その辺は必要性に応じてその期間が整備する期間と財政的なコストも踏まえてトータル的に十分に考えていく必要があると考えております。</p>
委員	<p>合併特例債が令和6年で切れるということですね。予算の余裕がなくなってくる中で、これまで大物の事業で造ってこられているが、これからは、逆に施設維持管理の方にお金がかかるという状況が出てくる、さらにまた炭素化ということで地域産木材を使うということで他の地域でもされている。</p> <p>最近目立った事では、守山市さんが、市役所の建て替えあるいは図書館も建て替えられる。たまたまですけども、隈健吾さんが設計士として採用されている。</p> <p>やたらと木の趣の高い建物が建つんですけど、これは「維持管理にお金がかかるのではないですか」という話をしていたら、「実は見た目だけ木ですから」と、サラッとおっしゃられて、そんなにお金がかからないっていうのが採択の実の理由だったりするんですね。だから出すものが出せなくなるという状況が今後見えてくるとすると、表向きは掲げても、本当にマネジメントの部分で、どこまでやるのかっていうところはある意味シビアに絞り込んでいただいたほうがいいのかなあと、考えます。</p> <p>木の香りは若干するにはするんですけど、本当に使っているのは一部だったりして、結局、長年の耐久性を考えたらそうになってしまうのですよね。</p>
総務部次長	<p>市の考え方の整理で木質化ということも進めている。木材利用の対象施設としては、信楽の保育園、綾野の中央公民館も木材で建てるということを計画している。環境だけでなく、やはり甲賀市の大半は山林ですので、林業振興という意味から木材を推進することで地域経済を回すということが、一つプラスアルファと考えていますので、そこはまた環境とは切り離す部分もあるのかなというふうに思っています。</p>
委員	<p>方針としては良いと思います。一つだけ、この専門分野で申し上げると、例えば、建物を建てる設計を絞り込む段階で、メンテナンスとか、コントロールしやすい建物設計をしてくれるプランを採択するようなルールづくりのほうで、ある意味、市が介入して、しっかりコントロールされる方が良いのではないかなというふうに思います。</p> <p>木造り丸出しの建物で、雨漏りする幼稚園ですごくお金がかかっているという事例もあります。「木のぬくもりと温かみを」とアピールしすぎたせいで、予算がかかり過ぎて、逆に受け入れ園児を制限しなければならないという、本末転倒なものも意外とあります。ですから、逆に言うと、これは行政側としては、介入するという事はそれなりに作業も増えるし勉強もしなければならないですけど、そこの頑張りをされることで、10年後ぐらいの様々なコストをコントロールできます。</p>

委員	<p>今回公共建築物の最適化に初めてコストという観点が入ってきました。以前からの議論は面積で話していて良いのかなということを疑問視していました。</p> <p>やろうと思えば、面積掛ける単価といった単純計算で平均的な維持費も出せるのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>ご指摘の通り、進捗管理をするにおいて、費用の部分っていうのが指標の一つとして、出していくということを計画の中で謳っております。</p> <p>その出し方については、一定簡素な計算方法で、この先の大きな流れの中で、対策を打つことでまずはどのような見通しかということをお示しします。</p> <p>基本的には建築面積と単価の単純な掛け算で出せるようなぐらいの内容となっております、それを市民のみなさまと共有していくことが大事かというふうに思います。</p> <p>どうしても計画の中では面積ということで、国の指針ではありますが、経費の部分も、しっかりと載せていこうということでもございます。またその算出の方法であるとか、職員に負担がかからないような範囲で、対応ができる部分がありましたら、ご意見いただければありがたいと思います。</p>
総務部次長	<p>今担当申しましたとおりですが、冒頭説明でもあったとおり、公共施設は市民生活に直結する部分もあります。それは行政の面積やお金の換算だけではなく、地域と対話をしながら、どれが必要かということを取捨選択する必要があるかと思っています。</p> <p>地域性によって旧町の考え方から引きずっているところもありますので、学校施設についてもなかなかその辺は難しい部分もあります。数字だけにこだわらずにやっぱり将来、コスト面も考えた上で、地域がやっぱり使っていただける、行政がうまく使えるような、そういう仕組みを考えていく必要があるかということとあわせて、進めていきたいと思っています。</p> <p>また、この委員会でもいろんな意見を賜りますと思いますけども、よろしくお願ひしたいと思います。</p>
委員長	<p>床面積で40年間30%、40年間で何とかという議論はやっぱりはっきり言って机上の空論です。けど何でそういうことを言っているかっていうと、要するに建物、例えば一つ学校を廃校するとなると、いろんな住民の反発がありますね。なので、それはズバツと、何かをやるとかそういうことは言えない。</p> <p>まずは、面積的に今は施設の管理を考えていると30%ぐらい削減しないとだめだねということから作られているわけですね。</p> <p>けど、おっしゃるように、もう少し精緻な検討が必要で、実はそれは、数字上計算ができて、公会計という企業と同じような自治体複式簿記が平成29年からようやく全自治体で義務化になりました。それでも、今もご存じのとおり正式な官庁の決算は単式簿記ですね。けどそこには減価償却累計額とか、将来のコストが出てきませんから、なかなか分かりにくいですね。</p> <p>それを先ほど委員がおっしゃられたように、いわゆる固定資産をきちんと評価をして、会社でいう資本がどのぐらいあるか。減価償却累計額がどのぐらい進んでいるか、それに対して将来どれぐらいの費用がかかるのか。こういうことを一応推計しています。</p>

	<p>ところが、なかなかこの公共施設のインフラの精密な評価が難しいですね、皆さん承知のとおり道路が何とかってなかなか難しいですね。ですから、予測も推計ではありますが、分かっている範囲で上水道、下水道という新しい部分につきましては、今どのぐらい減価償却累計の増額が進んでいて、今後どのぐらい費用がかかるかというのは大体分かっていますから、それに対してどう対応していくかということはおのずと決まってくる。</p> <p>例えば計画にはこの数字が、これ書いてあっても、我々には響きませんよね。</p> <p>ですから、大事なことは、今どのぐらい老朽化率が進んでいて、今後どのぐらいの費用がかかって、それに対してどれだけ備えがあるかということ。つまり自治体には基金、財政調整基金があります。これがどれくらい甲賀市に残っているか。</p> <p>こういうことを示していかないとなかなか市民の方には伝わっていかない。そういう備えが甲賀市あるのか、そのような積み立てを行っているのか。こういったことをぜひまた教えていただきたいです。</p>
総務部次長	<p>そういう面については市も基金積立をやっておりますので、また改めて具体的には参考資料として次回出させていただきます。</p>
委員	<p>ひとつ例をあげますと、はやりの高層マンションの維持に関して、修繕積立金をプロジェクトごとに積むのですが、小中規模のマンションの基準で積んでいると、大規模マンションで全然足らなくなって後で要は計画が破綻していたっていうのが意外とあるんですね。</p> <p>甲賀市さんの場合は、合併に際し、各市町が持ちよったルールが合わさったか、どこかのルールが優先で修繕積立をするための仕組みになっているかと思うのですが、それは、例えば事業分野ごとに、簡単に見せていただくものがあれば、それを見ることで、意外と見えてくるものがあるかと思います。先ほど委員長がおっしゃったように、この費用が良い悪いということはいまいちよくないと思っていました。</p> <p>この自然体の改修事業、更新費用というのが、修繕積立としての基準で見てどれぐらい乖離があるのか、これは実は建物メンテナンスというものが意外と大きいです。ですから、例えばそれが、甲賀市さんとして新たな基準を合併後に作られたのか、いや、もともとどれかの町のものを採用しているとか、あと山間部の自治体でも見方が変わってきます。</p> <p>そういうのがちょっと分かるのでその費用を面積とバランスで見て、金額、先ほどおっしゃったような面積だけでもお金だけでもない、両方が総合的に絡むような規模縮小ができるとなると、すごく安心できる合理化計画になるのではないかなと思う。だから、インフラ資産の修繕積立的な考え方や基準をお示しいただけるとありがたいのではないかなと思います。</p>
委員	<p>公共施設の適正化は良い話かと思うが、これここで決めても地域の方、市民の方にご理解いただくことが重要だと思います。学校の統廃合は、だいぶ以前の議論で甲賀市のプランが決まりました。土山の鮎河、山内では統廃合となりましたが、甲南、信楽でも話はありましたが、地域がまとまらないところで、まだまとまりきらずできていないですね。そこら辺の話は行政の人も入ってやるのが一番難しいから、逆に市民や地域がまとめてくれないと進まない。道路の補修なんかも同じで、地域で話をまと</p>

	<p>めて要望を出してくれないと行政動きませんというのが昔からの話。</p> <p>なので、こういう話も、地域の方をどれだけ理解させるかというところ、財政など、これだけの予算ありませんというのがありますけど、どうしても市民からすると行政に何とかしてほしいという要望がまだあるとは思いますが、そこら辺の整備を行政としてどういうふうな方向で話をしていくかが大事だと思います。</p>
総務部次長	<p>今言われておりますように、特に学校施設の公共施設に占める割合は高いです。</p> <p>これだけ人口が減ってくると。山内、鮎河は苦渋の結論をいただいて地域が自ら廃園、廃校にさせていただいたところがあります。</p> <p>その他の地域については、小・中再編計画に基づいて、進んでいない部分が多々あります。人口が減ってくる地域の中でも保護者の方とご年配の方との意見は全く違うところもあります。やはり地域に職員も入る必要がありますが、要望等を待っているだけではなかなか進まないという状況かと思えます。各地域から職員が来ておりますので、例えば自分の住んでいる地域を自分が行政マンとして責任をもって地域市民の皆様への対応する上で、グランドデザインという地域ごとに公共施設も含めて今後人口減少に立ち向かうための課題整理をしましょうということで職員が地域に入って対話をする機会を設けています。</p> <p>その中の一つのテーマとして、公共施設を今後地域としてどうするという事をお話させていただいております。</p> <p>その中で、行政だけの意見ではなくては地域の方が理解いただけないと、結局は上滑りの計画やお金の使い方になってしまいますので、特に部長、次長、そして管理職を中心にチームをつくらせていただいて、各地域に入らせていただいております。</p> <p>ただ、市域が広いですので、人口が減っている地域、増えている地域と特に庁舎周辺のこの地域と山間部の地域では、全然進める事の感覚なり環境も違いますのでそこは進め方にいろんな齟齬もありますし、公共施設の活用の方法にも、統合や新設ということでも変わるわけでありまして、そこは一定仕方ないのかなとも思っています。その地域に住んでいる職員の責任も含めてこういう体制で去年度から動かしていただいております。</p> <p>言われる通りに地域の皆様の合意形成というのが一番先に持って来るべきものだと考えていますので、まず意見を聴き取る中で、一緒にテーブルでしゃべらせていただいて進めていきたいと思っています。</p>

③甲賀市公民連携取組方針(たたき台)について	
【事務局説明】	
【質疑応答】	
委員長	<p>公民連携の指針の提示ですね。</p> <p>民間企業の立場から、「これで市役所と連携できるか」といった観点から、ぜひご意見いただきたい。</p> <p>日本のPPPの制度は、私は未成熟であると思っています。内閣府のPFIの委員を務めておりますが、7ページにある公民連携の手法例については、見て分かる通りPFI以下全部ハコモノに対する連携、つまりソフトに関する連携というのが上の包括連携協定しか出てこないですね。</p> <p>今回甲賀市さんが、この指針を作られることは大変良いことだと思っています。ところがですね、もう中身というのかどっちかというところハードのほうが多くて、ソフトに関するものは少ないと思います。</p> <p>これから実際に企業や市民活動団体の民の皆さんが、市役所と連携するときどういう手法を取り組むのか、具体的な内容を明記しておかないと具体的なイメージが持てないと思います。私の知る限りソフト面で一番の先進的なものは神戸市ですね。これぜひ研究されると良いと思います。</p> <p>ですから、これからも本港市役所が連携しようとしたときにどういう段取り、どういうルールどういう手法というところですね、ぜひ皆さんからもご教示いただけたらと思います。</p>
委員	<p>私も地元で地域まちおこしの団体を作っていて、活動が本格化するとき、例えば拠点や機材等を準備する場合、これが助成を受けられる対象が、法人格がないあるいは任意団体である場合にはねられることがあります。</p> <p>これで数十年前に嫌な思いをしたので、結局地域の自治会のメンバーだけで、NPO法人作りました。法人格があるといろんな対象になるものですから、いろんな支援を受けられ拠点も借りられるようになった。つまり契約ができるようになります。だから、頑張れる方はたくさんいらっしゃると思いますが、やっぱり何か拠点を借りたいとか、事業費や資材を買いたい、そういうときに、その助成が受けにくいということがあるので、本当にやってくれる方をある程度柔軟に支援できるルールづくりを求めます。今からこういうふうルールを作られるのであれば、本当に動く公民連携の形が生まれるのではないかなと思います。</p>
委員	<p>先ほど次長がおっしゃられた、グランドデザインについて、2040年度の地域像として、地域をどう活性化していくかを、民と市の方も交えていろんなメンバーが寄って今年度立ち上がった。</p> <p>ただ、会議の在り方にも問題であって、つまり夜間の開催が多いわけですが、主婦や子育て世代をはじめ色々な立場の方が頭をそろえて意見を交わそうとすると、昼間に行う会議も必要という意見もある。また、市の方にもご尽力いただきたいと思いますが、2040年という、今小学校高学年、中学校、高校世代の子どもたちに入り、委員会に参加いただき、意見を聞きたいと思っています。大人ばかりの頭、考え方では偏</p>

	<p>りますし、やっぱり子どもたちっていうのはすごく発想も広いし、これからの未来この地域を盛り上げてくれるのが子どもたちだと思います。</p> <p>だから、教育委員会の方にも3時以降とか活動の一環で30分くらい子供たちにもご参加いただける昼の会議をご検討いただきたいと思います。</p> <p>参加しやすい会議っていいですが、子どももお年寄りであってもやはり皆さんが、頭をそろえてまず合わせてしゃべる意見を出していただいて、ランドデザインの方につなげていただけたらと思っています。</p>
総務部次長	承知いたしました。教育委員会とも共有いたしておきます。
委員	言葉がわかりにくすぎるといという印象で、市民に参加してくれと言っている割には、言葉が上からというか、全然参加しようという気が沸かない。補助金や助成金の取り方とかもう少し分かりやすいものでないとダメではないか。例えば「法人でないダメ」だといった部分など、いきなりハードルが高くなっている。
委員長	「公民連携」と似たような感じで、今までにも「市民協働」という分野があって、市民活動等に対する補助金等があり、これも幅広い意味では公民連携であり民と共に動くものですが、今回の「公民連携」とはまた違うものですね。だから、市民協働とどうすみ分けがあって、この方針がどういう政策を対象としているのか、またどのような事例かということを示していかないと、皆さんおっしゃる通り市民には公民連携という言葉自体が難しく、何を意図しているかが分かりにくいと思いますので、そのあたりを具体的に示していく必要があると思います。
総務部次長	<p>市民協働の話ですけども、当然補助金助成金、いろんな法人格の話もありますし、市民等と一緒にやっていく連携の考え方もあります。</p> <p>今ここに示させていただいている公民連携の一方で、そういう市民活動団体との協働があって、それは縦割りで言いますと、総合政策部というところになります。市役所の横に「まる一む」という建物がありますが、そこには、市民協働の担当がいるのですけども外の現場で繋ぎ合わせるといったことをしている。こういうことをしたいからこういうことができる人とつなぎ合わせる、企業とつなぎ合わせるといった中間支援的な役割を担う組織を、東近江さんを見ながら今作っています。</p> <p>そういうところも合わせて説明すれば、網羅的に納得いただける部分もあるかと思えますので、この公民連携の考え方はこうですけれども、一定市民の皆様にも周知ご意見を賜るときにはもうそういうことの考え方も含めて、説明いただきさせていただく方が良く、今のご意見を賜ってちょっと感じたところでもありますので、その辺は事務局の方でも他の部と共有しながら進めさせていただきたいと思えます。</p>
委員	今の公民連携の話においては、私が参加している団体の一つに、宅地建物取引業の協会というものがあまして。最近ですと、今までそういう業界と行政との関わりが表面的にはありますけど、実のところの地域でどれだけ関わりがあるかというはずとなかった。湖南市甲賀市の団体からの提案とか、それから行政から「これってどういうふうに考えますか」という意見交換会を最近始めまして、そうすると、「そういうことで効率化図れるのか」とか、「そういったことが要望としてあるのか」というのが実際の実務を経験している中から、行政の方に伝えることができ、また「行政でどうしても進まないことってどんなふうに考えますか」という意見交換会ができると、

	<p>小さな事ですけど、そういった積み重ねが、業務の効率化にも寄与できるじゃないかというふうなことを感じました。</p> <p>また2月に、行政懇談会というものでございますけど、そういった積み重ねが公民連携のひとつかなというふうに感じています。</p> <p>先ほどから助成金や補助金のお話が出ていますが、結局それって費用がかかるものじゃないですか。効率化を図り、スリム化を考える上では、そういったものを使うのがありきではなく、それを使うことによって、どれだけ何かを削ることができるか、今ある無駄なものをどれだけスリム化できるのかっていうことを考えないと、幾ら連携しても、ちょっと何か方向性が違うような気がします。</p> <p>これは民間企業の考え方からすると、余るほどあれば使ったら良いんですけど、それをやっぱりできるだけスリムな形で実効性があるかということを考え、事業しているモノの考え方ではありますので、例えばですけど、私たち、不動産の観点から申しますと、開発行為で分譲地を作ったりすることがありますが、インフラ整備の一部を担うということで、上下水道の管を入れたりとか、調整池や公園をつくったりとかするんですけど、じゃあそれをどう維持管理していくのかっていうのは行政に委ねるわけですよ。</p> <p>そういうところでどんなものを作ったらどうするのか、どういうふうにしているのかっていうところで、開発行為の審査において、「このようにしてください。」と行政の方から言われるんですけど、我々の方からすると、やっぱり市民の皆さん、そういうまちづくりの一環を補うものとしては、市民のみなさんの安心とか安全がどのようにしたら良いと考える行政もあれば、ない行政もある。そういうことを、しっかりチェックしていただくというか、どういう考え方で街づくりをしていくのかということをチェックいただく。規制ルールはこうですからっていう構子定規な考え方だけではなくて、本当の意味でのまちづくりのプラスになることを考えていただくことが、公民連携っていうところにも繋がるのかなというふうに感じました。</p>
委員	<p>今みなさんおっしゃったとおり、民間の方で「実際に汗をかいて動いて、公共サービスを助けてくれる人たちが動きやすい仕組みづくり」それってやっている人たちの生の声を聞かないとわからないので、ここは幅良くみている方々がいるのですが、分野ごとの意見を吸い上げるような機会っていうのは、甲賀市さんの年間スケジュールの中ではあるのでしょうか。</p>
総務部次長	<p>民間さんとの意見交換の機会というと、例えば工業会っていうのがありますから工業会とやっていますという一般的な話があります。</p> <p>今日も新年度予算の市長協議をする中で、例えば空き家をどうしたら活用できるかっていうのも行政だけで考えても、それには限界があると。</p> <p>これは、企業さんから話を聞いて、企業さんが例えば社宅に使うのであればどうしたらよいか、どういうふうなことを考えられているかということも含めて、市長も公民連携といいますか、企業さんと市民さんとの対話を大切にしながらということを常におっしゃっていますので、そこは一定職員の意識がちょっと変わってきたと思うのですが、具体的に各現場でやっているかということなかなか難しい。結構建設部も縦割りのことを言いますので、その辺をちょっとまた勉強させてもらいたいというふう</p>

	<p>思います。</p>
委員	<p>例えばうちの地域で起こっていることは、介護サービスをボランティアでやっていて、もし現場で事故起こったら、保険はかかっているのかと心配される方がいるとか、あと、坂道で落っこちてケガしたとか、シルバーサービスで判例が出ましたけれども、実際にはそれに対して雇用保険レベルの保障をしなければいけないという判決も出ていますし、公共サービスを助けようと思う人たちがいっぱいいて、その下地を最後に支える仕組みを作ってあげると安心して皆頑張ってくれるのではないかと思います。</p> <p>これはちょっと実際にやる立場になって困ってからみんな調べてみると「ない」ということが分かることがよくあるのです。</p> <p>それをもしこういう計画があるのであれば、作っていただくような動きをしていただくのがいいのではないかなと思う。</p>
委員	<p>今回初めて、公民連携のテーマをいただいた。これは、委員がおっしゃったように、行政のコストを下げたいという部分を言われているのであれば、その点をまず言ってもらわないと、補助金が出るなど支出だけ狙った連携の申請が出てきても受けられないというのなら本末転倒な気がしますので、出し方は慎重になられたほうが良いかと思えます。</p>
委員長	<p>背景には財政難はあります。しかし公民連携は財政難だけではなくて、行政だけでは何ともならない中を地域の皆さん企業の皆さんと一緒にやった方が、まちづくりができるということで、公民連携があるわけですね。</p> <p>そのあたりはまずはきちんと訴えていくということですね、もちろん財政難もあります。しかしもう人口減少、地域の皆さんも減っているし高齢化もしている、行政職員も減っている。ですから行政だけで何もかもやっていくことは不可能なので、公民連携が必須であるということをきちんと説明していく必要がある。</p>
委員	<p>ずっと分子をどうしよう、支出をどうしようということを議論されているようにおもいますが、分母を増やすことでいろんな数字が良くなるのであれば、シティセールスであるとか住みやすいまちをつくる人口を増やすという点にもっと注視して、総合計画の優先順位も変わるのではないかなと思います。若い人たちや教育という点をメインにあげて分母を増やすことも考えればよいかと思えます。</p>
総務部次長	<p>基本的に総合計画の目標というのは、分母を増やすということもありますが、人口9万まで減ってきていますが、18年後に8万7000人を維持するための計画になっています。また、若者のJIUターンや市長教育ナンバーワンのまちということもおっしゃっていますので、経済と教育と福祉介護の三本柱で人口を維持、増加させるという見せ方資料の出し方も考えさせてもらおう。</p>
委員長	<p>おっしゃる通り、歳入を増やすということも大事な視点です。</p> <p>公民連携についても議論は絶えませんが、本日はこの辺で終了といたします。</p>